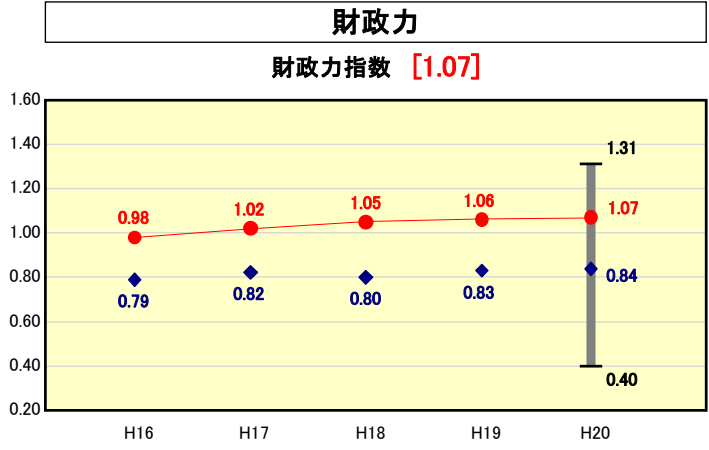


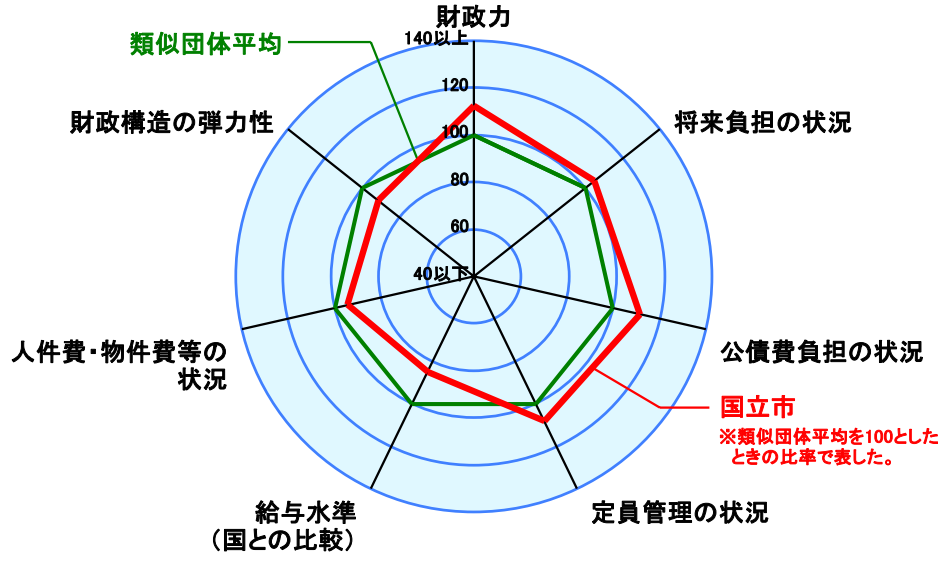
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



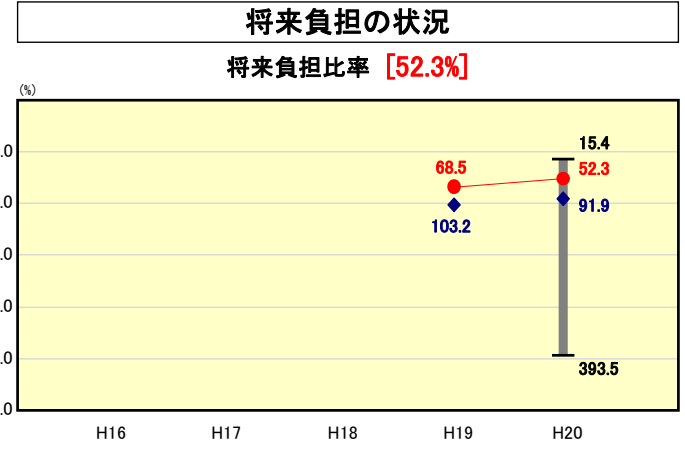
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 6/56
全国市町村平均 0.56
東京都市町村平均 0.85

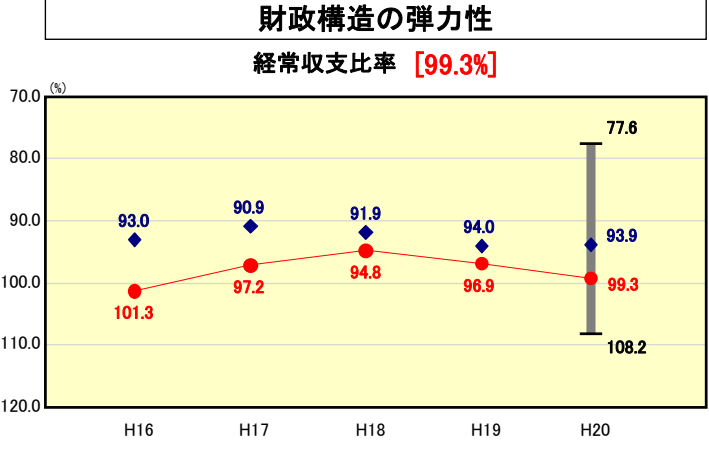
人口	72,760	人(H21.3.31現在)
面積	8.15	km ²
標準財政規模	15,374,703	千円
歳入総額	24,364,660	千円
歳出総額	24,020,030	千円
実質収支	259,198	千円



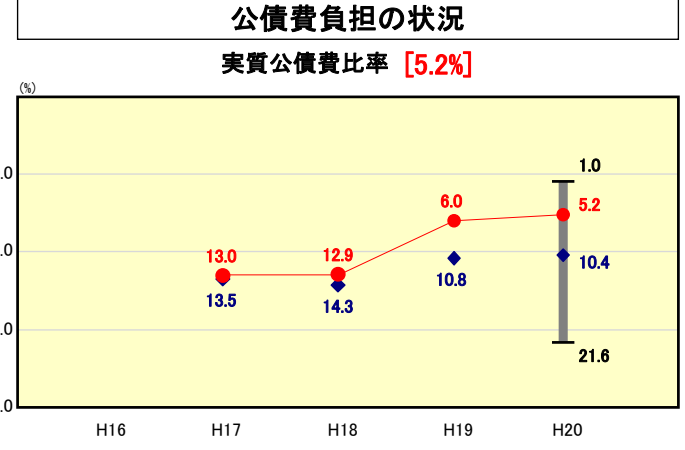
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



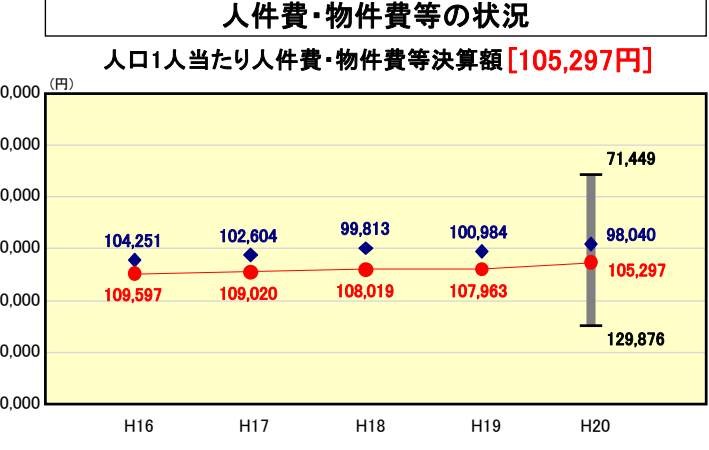
類似団体内順位 11/56
全国市町村平均 100.9
東京都市町村平均 0.0



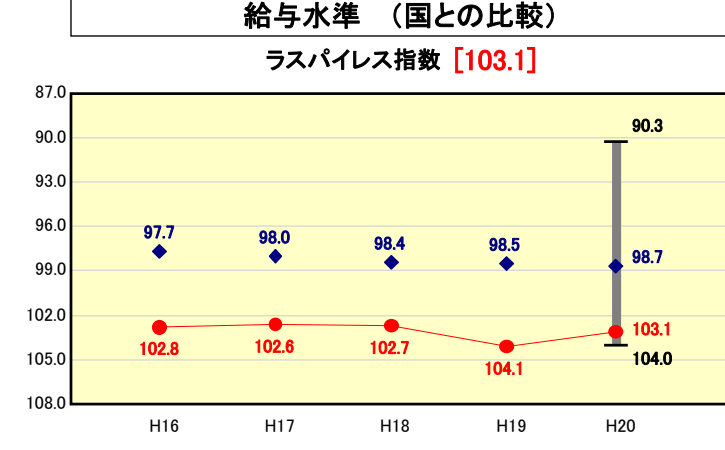
類似団体内順位 46/56
全国市町村平均 91.8
東京都市町村平均 91.7



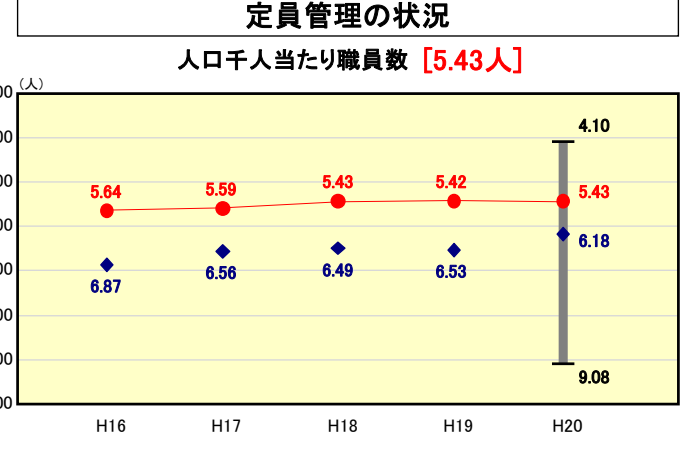
類似団体内順位 8/56
全国市町村平均 11.8
東京都市町村平均 4.0



類似団体内順位 41/56
全国市町村平均 114,142
東京都市町村平均 121,052



類似団体内順位 53/56
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 11/56
全国市町村平均 7.46
東京都市町村平均 6.75

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
市民の所得水準が高いこと等の理由により類似団体平均を上回る税収があることから、単年度で1.072、3か年平均で1.067となっている。しかし、東京都の他の区市との均衡等もあり、求められるサービス水準は高く、財政力指数に反して財政は逼迫している。
歳入の約6割を市税が占める国立市にとって、税制改正や景気動向による影響は少ない。このような状況下でも安定した収入を確保するために、組織改正で収納課を新設する等の徴収体制強化を図り、滞納整理に注力した結果、滞納繰越分の徴収率は4.9%増の24.4%となった。

【経常収支比率】
比率は99.3%と前年度より2.4ポイント悪化し、類似団体平均を大きく上回っている。また、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率では103.6%となり100%を超えている。
昨年度より数値が悪化した原因として、扶助費と繰出金の数値の伸びが挙げられる。扶助費は、障害者自立支援給付費、生活保護費等の増によるもので、繰出金は、多額の公債費負担を抱える下水道事業特別会計への繰出金の高止まりに加えて、後期高齢者医療制度の開始もあつたことから特別会計繰出金が大きな伸びを見せた。
財政の硬直性は悪化しており、経常経費の一層の縮減と同時に、市内部で検討してまとめた「健全化の方策(案)」で掲げた収支改善策を実施していく必要がある。

【将来負担比率】
団塊世代の大量退職等により退職手当負担見込額が減少したこと、地方債の繰上償還により地方債残高が減少したこと等から昨年度より16.2ポイント低い52.3%となった。
算定の際に、地方債残高のうち基準財政需要額算入見込額が将来負担額から控除されているが、国立市は普通交付税の不交付団体なので実際には交付税で補てんされることはない。このように数値だけを見ると類似団体平均よりも低い水準にあるが、将来負担比率を算定する際の各項目ごとに債務残高を適切に管理する必要がある。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について精査し、財政の健全化を図っていく。

【実質公債費比率】
平成18年度と平成19年度の間には算定方法の変更があり、都市計画税充当分を元利償還金から控除できるようになったために指数が好転しているが、実態が変わったわけではない。単年度で見ると、平成19年度は債務負担行為に基づいた土地開発公社保有土地の買い戻し費用が指数を押し上げ6.8%となっていたが、平成20年度はそれがなくなったことから3.0%となり、3か年平均の指数は0.8ポイント改善し5.2%となった。
中央線連続立体交差化事業も終盤を迎え、これに合わせた国立駅周辺のまちづくりが今後本格化してくること、老朽化した公共施設の耐震化や建て替えなど、今後も多額の財政需要が予測されている。適切に管理することを通じて、指数がこれ以上悪化しないようにしていく。

【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】
類似団体平均より高く、東京都市町村平均より低い値となっている。個別に比較すると、人員費と物件費で類似団体平均を上回っている。
人員費の中では議員報酬と委員等報酬が、物件費の中では委託料と備品購入費が類似団体の中で高い水準にある。特に委員等報酬と委託料については、定員管理計画に基づいて嘱託職員化と委託化を行ってきた結果と考えられる。事業を常に見直す中で、経常経費の一層の縮減が必要である。

【ラスパイレース指数】
平成20年度のラスパイレース指数は103.1%となっており、類似団体平均や全国市平均よりも高い水準となっている。硬直化した財政状況に鑑みても、着実に給与構造改革を進めていく必要がある。

【人口千人当たり職員数】
毎年見直しを行ってきた定員管理計画に基づき、職員数を管理してきた結果、類似団体平均、東京都市町村平均を下回る結果となった。行政需要の増減に対応した柔軟な定員管理計画により、今後も適正な水準を保っていく。